平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	51,594	人
	２２年国調	52,494	人
	増減率	-1.7	%
面積		65.76	km²
人口密度		785	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	52,566 人	50,355 人
29. 1. 1	52,598 人	50,638 人
増減率	-0.1 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,748	2,026
	7.1	7.9
第２次	9,370	9,764
	37.9	38.2
第３次	13,608	13,801
	55.0	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08	2074	地方交付税種地	1－3
茨城県	結城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,959,022	38.7	6,609,738	64.8
地方譲与税	204,873	1.1	204,873	2.0
利子割交付金	9,172	0.1	9,172	0.1
配当割交付金	27,762	0.2	27,762	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,502	0.2	27,502	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	850,645	4.7	850,645	8.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,741	0.3	55,741	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,327	0.2	39,327	0.4
地方交付税	2,687,413	15.0	2,349,646	23.1
内訳 普通交付税	2,349,646	13.1	2,349,646	23.1
特別交付税	332,334	1.8	-	-
震災復興特別交付税	5,433	0.0	-	-
（一般財源計）	10,861,457	60.5	10,174,406	99.8
交通安全対策特別交付金	6,323	0.0	6,323	0.1
分担金・負担金	231,784	1.3	-	-
使用料	135,442	0.8	9,058	0.1
手数料	31,233	0.2	-	-
国庫支出金	2,501,497	13.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,227,632	6.8	-	-
財産収入	8,580	0.0	2,490	0.0
寄附金	19,553	0.1	-	-
繰入金	459,600	2.6	-	-
繰越金	636,557	3.5	-	-
諸収入	427,669	2.4	484	0.0
地方債	1,420,200	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	766,700	4.3	-	-
歳入合計	17,967,527	100.0	10,192,761	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,609,738	95.0	130,019
法定普通税	6,609,738	95.0	130,019
市町村民税	3,211,416	46.1	130,019
内訳 個人均等割	91,385	1.3	-
所得割	2,433,056	35.0	-
法人均等割	186,239	2.7	30,980
法人税割	500,736	7.2	99,039
固定資産税	2,861,491	41.1	-
うち純固定資産税	2,856,441	41.0	-
軽自動車税	136,301	2.0	-
市町村たばこ税	400,530	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	349,284	5.0	-
法定目的税	349,284	5.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	349,284	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,959,022	100.0	130,019

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,967,527	17,703,772
歳出総額	16,959,721	17,067,215
歳入歳出差引	1,007,806	636,557
翌年度に繰越すべき財源	26,228	13,716
実質収支	981,578	622,841
単年度収支	358,737	-293,544
積立金	1,241	1,458
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	380,000	-
実質単年度収支	-20,022	-292,086

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	313	959,345	3,065
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,840	3,280
教育公務員	5	17,296	3,459
臨時職員	-	-	-
合計	318	976,641	3,071
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.08.24	8,550
副市区町村長	1	27.08.24	6,800
教育長	1	27.08.24	6,400
議会議長	1	19.04.30	4,180
議会副議長	1	19.04.30	3,750
議会議員	16	19.04.30	3,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,664,900	15.7	2,542,931	2,502,752	22.8
うち職員給	1,715,971	10.1	1,618,751	-	-
扶助費	4,285,504	25.3	1,229,321	1,229,101	11.2
公債費	1,740,455	10.3	1,662,169	1,662,169	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,623,059	9.6	1,550,474	1,550,474	14.1
利子	117,396	0.7	111,695	111,695	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,690,859	51.2	5,434,421	5,394,022	49.2
物件費	2,283,099	13.5	1,778,454	1,513,041	13.8
維持補修費	70,452	0.4	60,373	60,373	0.6
補助費等	1,982,378	11.7	1,882,271	1,522,007	13.9
うち一部事務組合負担金	1,281,299	7.6	1,281,299	1,258,634	11.5
繰出金	2,054,240	12.1	1,786,360	1,705,887	15.6
積立金	139,478	0.8	130,676	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,726,215	10.2	762,977		
うち人件費	126,762	0.7	126,762		
内訳 普通建設事業費	1,726,215	10.2	762,977		
うち補助	479,991	2.8	32,627		
うち単独	1,229,402	7.2	724,928		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,959,721	100.0	11,835,532		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	10,195,330 千円
	93.0 % （100.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,843,218 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,185	1.1	-	187,185
総務費	2,016,842	11.9	177,477	1,724,458
民生費	6,548,815	38.6	16,174	3,087,036
衛生費	1,143,480	6.7	18,403	1,104,614
労働費	923	0.0	-	923
農林水産業費	534,300	3.2	142,204	393,320
商工費	241,150	1.4	7,551	221,324
土木費	1,838,158	10.8	832,676	1,397,826
消防費	691,608	4.1	19,094	672,917
教育費	2,016,805	11.9	512,636	1,383,760
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,740,455	10.3	-	1,662,169
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,959,721	100.0	1,726,215	11,835,532

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,062,220	
営業等 下水道事業	579,268	
上水道事業	7,980	
宅地造成事業	1,215	
工業用水道事業	-	
国民健康保険事業	393,662	
その他	1,080,095	

国民健康保険の状況	
実質収支	182,172
再差引収支	137,874
加入世帯数（世帯）	8,277
被保険者数（人）	14,424
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	110
保険給付費	257

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	5,843,048	5,806,937
基準財政需要額	8,199,162	8,235,958
標準税収入額等	7,420,170	7,369,310
標準財政規模	10,536,553	10,514,736
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率（%）	9.3	5.9
公債費負担比率（%）	12.9	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.1	10.5
将来負担比率（%）	27.5	27.5
積立金現在高 財調	1,411,806	1,790,565
減債	461,649	511,414
特定目的	2,304,960	2,182,558
地方債現在高	14,829,918	15,032,777
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	176,685	336,724
保証・補償	-	-
その他	2,075,715	2,527,695
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	97.3
	市町村民税	98.8	97.2
	純固定資産税	99.0	97.2
過年	合計	98.9	97.1
	市町村民税	98.8	97.0
	純固定資産税	99.0	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。